

マラマの『後進国経済開発論』¹⁾について

山下 貢

1 はじめに

本書の著者マラマ博士は、現在FAOの幹部職員の1人として活躍しており、同時にシエナ大学教授の肩書をもつ人である。1951年FAOに転身するまでは、世界銀行にあって後進国開発投資に関する仕事に従事し、FAOにかわってからも主としてFAOの行う後進国開発のための技術援助計画の立案実施に関与してきた。本書は、このような後進国開発についての著者の長年にわたる経験と、著者のいづく経済理論との上になつて、後進国経済開発に関する統一的理論の展開を試みたものであるが、筆者のみるところでは、著者の意図は著者なりに充分達成されているといえる。その手法は、この問題に関するこれまでの主要な理論を手広く紹介し批判しつつ独自の体系にまとめあげているが、豊富な引例と単純明快な論旨のすすめ方が印象的である。

本書の構成は4部からなり、第1部は予備概念としての後進国の定義(pp. 19—66)、第2部は後進国経済発展の要因分析(pp. 67—173)、第3部は発展のための政策論(pp. 175—304)、第4部は開発計画作成の方法論的考察(pp. 305—369)にあてられ、巻末に附録として南伊開発に関する論文(pp. 371—391)を収めてある。以下にその要旨を紹介することとしたい。

2 概念規定

著者は、経済発展の指標として、1人当実質国民所得をとり、これが世界の平均水準よりも低い国を以て後進国とみる周知の立場から出発する。そうして、この立場に対する他のもろもろの立場、特に資源に対し人口稀薄なる点を主張する説や、Vinerのいわゆる資源余力説、Frankelの福祉論からする新哲学の導入の主張などを検討したあと、結局、多少の欠点なり制約はあつても先進国と後進国を区別する貧富の差異を測る基準としては、第1次接近として、1人当実質国民所得のそれにまさるものはないと結論する。

では、著者の認める国民所得法の弱点は何か。何よりもまず、後進国においては、統計資料の不備のため国民所得の計測が難かしい。また、後進国において先進国よりもはるかに大きな比重を占める自家消費が国民所得の計算から脱落する事実や、後進国特有の気候条件や人口構成或は第3次産業の未発達などのために、その国民所得は実際よりも過少に評価せられる。他方において、所得分配の不平等は先進国よりも著しく、これが国民所得を過大評価させる要素となる。著者によれば、この相反する要素は多分に相殺する。従つて第1次接近としては国民所得基準で充分である。

以上の国民所得の空間的比較とは別に、発展のリズムを知るために国民所得の時系列資料が必要であるが、これも後進国においては特に不備である。この不備は、いくつかの代表的経済活動指標を用いて作られる1種の総合的指数で或程度補うことはできるが、この方法ではもちろん経済成長(所得水準)の絶対値は分らない。

国民所得方式に対してはなおC. Clarkの生産性による批判がある。彼は、非就業人口の変動や、労働人口、労働時間、交易条件などの変動による所得変動を除去した純国民所得(純生産性)概念を樹立し、これによって最近、1901—52年のイタリア経済の成長率を計算したが、その結果、労働人口1人1時間当りの生産性は1900—25年で年率3.8%、1925—40年で0.8%、1942—52年で3.5%という非常に高い数字を得た。これはしかしイタリア人たる著者の感覚からいって常識に反している。著者によれば、生産性の発展率増大といつても、完全雇備下であるか然らざるかによって事情が異なり、発展率が同じでも雇備又は国際収支の関係で1人当所得を異にする2国間の比較を何で行うかの問題は依然として残る。そして何よりもClarkの方法の欠点は、経済発展における生産の役割のみを重視し、消費面を無視することにある。その意味で両者を考慮に入れてある1人当実質国民所得の方法がまさっている。

国民所得方式に対する最も重大な制約は所得分配の問題である。著者は、分配の改善が所得形成に対し積極的役割を演ずるとする立場をとるが、この場合でも、個人所得を計算する際に分配の改善による効果は既に織りこまれるから、更めてこれを修正する必要はないとする。

1) Vittorio Marrama, *Saggio sullo sviluppo economico dei paesi arretrati*, Biblioteca di cultura economica 23, Edizioni Scientifiche Einaudi, Torino, 1958, pp. XI, 396. 本書は著者より大川一司教授に贈られたもので、この小稿の発表も大川教授の御好意によるものである。

しかし、分配の問題は後進国においては特に重大で、次の第2部及び第3部の分析において重要な位置をしめる。

3 経済発展の要因

著者はまず、経済発展の要素として通常あげられる人口増、資本蓄積及び技術水準の3要素について考察する。人口増は、後進国の現状においては、発展に対する消極的要素となっていることを認めざるを得ないが、後進国で経済発展が進まぬのは、人口増に伴う資本の蓄積が行われぬからである。資本蓄積と技術水準は明かに発展の要素であるが、著者はDobbと同じく、後者はむしろ前者の中に含まれたものとして取扱う。以上のほか、いわゆる非経済的要因が経済発展上極めて重大な役割を演ずることは著者も充分認めるが、当面最も重要な資本形成に関する経済分析を徹底させるため、この問題には深く立ち入っていない。

さて、上記の要因を使って、最近、短期変動と長期動向とを組合せた経済成長のモデルが数多く試みられているが、これらは何れも先進国の経済を対象としたもので、後進国にとっては余り役に立たない。後進国の経済発展を動的に把握する必要からいえば、従来の均衡論的接近は不充分であって、G. Myrdalのいわゆる因果循環的累積理論によるべきである。すなわち、経済発展の国際的隔差の拡大傾向は、市場の勢力を放任した場合、経済の実体が或均衡点を中心として変動するよりもむしろこの均衡点から益々遠ざかる方向に変動することによるのである。この意味で、Nurkseの悪循環という概念は静態的であるとの批判をこうむる²⁾。

以上の一般論に続いて、愈々中心課題たる資本形成論に入る。まず、後進国における資本係数については、いろいろな学者が2ないし4の数を出して定説を欠いているが、著者によれば、重要なのは、このような歴史的な係数ではなく、将来に向けて計画される係数である。これはもちろん、投資の重点をどの部門におくかによって異なるが、後進国では経済発展のために資本蓄積の大半を経済基盤(infrastructure)に投ずる必要があること、外部経済(external economy)の利益に恵まれていないことから、資本係数が先進国におけるよりも一般に高いであろうといえる。従って、1人当実質国民所得の引上のためには、先進国よりも高い資本形成が必要となる。しかるに、後進国の資本形成は、その相当部分を輸入に依存している。著者は、後進国の資本財輸入は、総資本

形成の40—50%を占めるのではないかと推定する。この資本財輸入は、周知の通り、1又は少数の食糧その他の原材料の輸出によって支えられるから、これらの輸出による輸入能力如何が問題となる。古典派によれば、固定資本の多少は問題でなく、比較生産費主義を貫くことによって、国際的均衡がとげられるが、現実の世界はそうはゆかない。第1に、短期的にみて、第1次産品の貿易市場は、工業製品のそれに較べて激しく変動する。これは、第1次産品の需要の所得弾性値が価格弾性値よりも大きいからである。国連の調査でも、輸出価額の変動は、輸出価格よりも輸出数量との間で相関が大きい。更に、このような激しい変動の要因として、食糧原材料輸入国の備蓄操作があり、またしばしば国内市場と国際市場との間に介在する外国の独占資本会社がある。第2に、長期的にみても、交易条件の悪化という傾向を指摘できる。その原因として、著者が特に重視するのは、生産性の向上が価格及び賃銀に及ぼす影響の国際的隔差を強調するECLAの考え方である。すなわち、後進国においては、先進国におけるような、完全雇傭下の賃銀の平準化とか労働組合運動という条件がないばかりでなく、しばしば外国独占資本の介在によって、生産性の向上は賃銀に反映せず専ら価格に反映するのである。

理論的には、交易条件の悪化は必ずしも輸出能力に変化を来すとは限らない。にもかかわらず、歴史的にみて、後進国の1人当輸出能力が長期的に低下の傾向をみせるのは、後進国における人口増加率が大きいこと、食糧需要に対するエンゲル法則の作用及び原材料需要に対する技術進歩の影響等によるものである。

かくて、1人当輸出能力、従って又1人当輸入能力の危弱で不安定なことが、後進国経済発展の基本的阻害要因であるが、更にこの困難に加えるに貯蓄ないし輸入能力の浪費ということがある。その原因については、いろいろの説があるが、著者はこの点で所得分配の不均等ということを非常に重視する。一般に消費函数は2次曲線を示し、所得水準増大につれて漸減することが知られている。後進国の1人当所得が先進国よりも低い以上その限界消費性向は比較的に大きいとみられる。しかしそれが大きいのは、実は所得の悪分配によって大衆が貧乏であるからである。また後進国の高所得階級の消費性向も、理論が期待するようには低くない。これは、Duesenberryのいわゆるデモンストレーション効果でありNurkseはこの理論を国際分野に適用し、これによって後進国における低い貯蓄及び資本形成を説明している。しかし著者によれば、これは基本的には所得の悪分配のせいであって、かりに或後進国の1人当所得が年100ドルに

2) くわしくはG. Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, Duckworth, London, 1957, pp. 11—22.

平均化するとしたら、奢侈財に対する需要は単なるアカデミックなものとなって有効需要とはならないであろう。

4 発展のための政策

まず、資本係数について検討する、 $D=sp-r$ ($D=1$ 人当実質国民所得増加率、 $s=$ 国民所得中の純貯蓄又は純投資の割合、 $p=$ 資本の効率又は資本係数の逆数、 $r=$ 人口増加率)において、国連の計算した例は、 $D=2\%$ (米国の成長率に追随する意味) $p=\frac{1}{5.5}$ 、 $r=1.25\%$ と仮定し、 $s=20\%$ という結果を得ているが、著者によれば $\frac{1}{p}=5.5$ は高すぎる。たしかに、前述の理由で後進国の資本係数は先進国に較べて高かるべきではあるが、著者は、経済基盤や外部経済の整備は一挙に遂行する必要はなく、差当りはより直接的効果をうむ生産的投資に集中し、1人当所得の上昇をまって漸次基盤への投資を高めた方が賢明であると考え³⁾。そうすれば、 $\frac{1}{p}=2.5$ が可能である。これは、南米諸国、インド、パキスタン等の経済計画の例からもいえることである。さて $\frac{1}{p}=2.5$ とすると s は約8%となる。ところが、後進国の貯蓄率は総所得の約5%で年額約50億ドルとみられるから、8%ということは80億ドルで30億ドルの不足を生じる。この不足は、もろもろの国内貯蓄奨励策を講じて、到底埋めることはできない程のものである。この点に関連して、後進国における潜在失業の役割を強調する人もいるが、著者はその存在は肯定するがこれを非農業部門に転換することは容易ではなく、その意義は資本形成面よりもむしろ工業化に関連して大きいとみる。

さて、 s を5%から8%に引上げることは望み難いとしても、現状よりも10%増、つまり5.5%に引上げることは仮定できないではないだろう。それでもなお、不足額は25億ドルである。これに対し、近年の外国資本の後進国への流れは、世銀、輸出入銀行、ICA、英仏等の植民地投資、米国民間投資を合せ年間約28億ドルと推定されるが、その中の純投資は約15億ドル、更にこの中開発投資とみられるのは7—8億ドルにすぎない。従って開発投資の不足額は17—18億ドルとなるが、これは主として先進国による国際的公共投資(譲与などを含む)に期待するより他ない。民間投資について多くを期待し得ないのは、それが主として石油その他の採掘産業又は特殊輸出商品作物のプランテーションに集中し、真に後進国の経済機構の改善に役立つような社会国定資本、農

工業等に向けられないからである。

短期又は長期の国際資本の供給が大して増大する見込みがないとすれば、1人当輸入能力の短期変動及び長期低下という基本的問題と如何に取り組むか。短期的解決策としては、国際的には商品協定、国際金融機関の設置等、国内的には種々の財政金融政策或は制度等が考えられる。しかし、これらの短期的施策では、長期趨勢を規制することはできない。長期的に1人当輸入能力を強化するには経済構造の改革が必要となる。この場合農業優先か工業化かということがよく論ぜられるが、著者はあくまで輸入能力の強化という見地から両者を取りあげる。

まず、農業の多角化は、種々の利点をもっているが、輸入能力改善の点からいえば、例えば中米のパナマ、メキシコのコーヒーを犠牲にして農業多角化を図るのは馬鹿げたことだし、また一般に農産物は長期的にみて輸出伸長の可能性に乏しいから、多角化に大して期待をかけるわけにゆかないだろう。しかし、重要なことは、輸入依存の消費作物を国内で生産することによる外貨節約の機能である。これによって、資本財の輸入が増加すれば、かりに多角化に要する費用が多くても、将来全経済機構の生産性が上ることとなるから、ここでも、伝統的な比較生産費主義から脱却する要がある。しかし、後進国の輸入する消費財は、原料たる食糧農産物よりもむしろその洗練された加工品が支配的であることを考えるなら、農業の多角化がそれと連る工業化を伴わなければ不充分であることも明かである。工業化の過程は、国内市場に関する限り、特に人口稀薄な国においては、農業の多角化と矛盾することもあるが、輸入能力改善の見地からいえば、農業の多角化と並んで、否それにもまさる、資本財輸入のためのすぐれた外貨節約手段となる。

最後に、所得の悪分配が後進国における諸悪の源泉だとすれば、その改善のための諸施策、とりわけ農地改革を主軸とする農業改革の意義は大きい。所得分配の改善が後進国の限界消費性向を減退させるか否かについては議論が多い。著者は、この点に関する Keynes 学派や、Duesenberry のデモンストレーション効果、或は D. Johnson の競争ないし模倣社会の考え方を批判したあと、結局、限界消費性向が非常に高く、消費者行動の相互依存説の妥当しないような貧民階級と、限界消費性向が比較的が高く、かつ模倣性向の存する富裕階級からのみなるような典型的後進社会においては、分配の改善は一応全体として消費増を来すであろうとみる。しかし、問題はその改善の方法である。課税とか補助金とかの方法によるならば、以上の結論はその、妥当するであろうが農地改革、農業金融及び農産物流通改善を含む一連の

3) ただし、南伊の如く、より直接的効果を産む生産的投資が一応完了し、かつ外部経済の利益に浴し得るところでは、投資は高い資本係数を基準として行ってよい。(p. 381)

農業改革の場合、そのもたらす新しい生産関係及び社会心理的影響によって、必ずしも消費増大を来すとはいえない。例えば、Sturmthalの調査では、1939—50のメキシコでは、分配が悪化したにもかかわらず貯蓄は増えなかったが、分配の改善が行われるや、新しく貯蓄が増えたという。また、たとえ貯蓄が減るとしても、それが直ちに投資の減となるとは限らない。何故なら、後進国では、a)投資水準は厳格に貯蓄水準に依存する b)貯蓄はすべて投資されしかも社会的に生産的な投資にふり向けられる c)消費は生産的投資ではない、という3つの命題は何れも妥当しないからである。貯蓄の浪費の多い後進国では、問題は貯蓄総額ではなくその生産的投資にあるが、農業改革の場合、貯蓄総量は減じてでも生産的投資が増える可能性あり、更に改革の途上、国が貯蓄の用途規制をなし得る点も忘れてはならない。また、貧民大衆の消費増加はそれ自体生産的投資であるとみてよい。要するに、全体として貯蓄の減少があっても、それは第二義的重要性しかもたぬというべきである。

農業改革による所得の再分配は、生産的投資を促進すると共に、富裕階級の高級奢侈品に対する輸入性向を削減することによって、外貨節約に役立つ。もっとも、この場合、外貨節約の意味は、奢侈品の輸入が必需物資の輸入によって代替され、時の経過につれて、更にこの必需物資の国内生産が促進されることにある。

5 むすび

第4部は開発計画の作成に関する方法論の考察にあてられ、まず、投資計画の優先順位を決定する基準としての費用便益率と資本係数の問題を論じ、次に、全体計画作成のための部門計画の作成方法を論じている。理論的に大いに興味ある部分であり、また著者の体系的理論展開の意図はここにおいて完うせられるわけであるが、本書の中心は何といっても、第1部から第3部にあると思われるので、本稿ではこれ以上立入らない。

さて、以上極めて簡単な素描を試みたマラマの理論は、大体において、国連やNurkseやSingerなどによって代表される、いわゆる近代理論経済学派の所説と異ならない。もちろん、細部においては、独自のニュアンスを多分にもっている。例えば、国際的貧富隔差の拡大傾向の因果循環的累積論による説明や、所得配分の改善、農業改革の意義の強調などを指摘できよう。しかし、本書の最大の特徴は、農業多角化や工業化の問題を、専ら輸入能力の改善という見地から論じていることであろう。その結果、農工優先の問題や、工業化に関する立入った問題にふれていない。これは確かに一面的な分析にすぎるとの非難を招くものではあるが、反面、このように議

論の焦点をしぼったことによって、極めて単純明快な理論体系をうちたてることに成功しているといえる。

マラマの工業化論は、当面の問題として、消費財及び一部簡易生産財部門に重点をおいている。これに対し、軽工業中心の工業化が果して後進国の工業化を成功させ得るか、後進国の交易条件の不利は、第1次産品対製造品の関係から軽工業製品対重工業製品の関係へと形態をかえて持続するのではないか、との疑問⁴⁾が提出されよう。筆者のみるところでは、マラマは決して後進国の重工業化を否定するのではなく、資本形成が捗らぬのに一挙にそこまで到達するのは無理だといっているだけのようである。そうだとすれば、悪循環の突破口として考えられる上述の基本施策⁵⁾が成功した場合、後進国の経済構造がどのような姿になるのか長期的見透しなり目標について説明を加えることが望ましいと思われる。

また、農業の多角化と資本係数との関係をもっと深く分析すべきではなかろうか。農業の資本係数は非農業のそれに較べてやや大きいか少くとも小さくはないとすれば⁶⁾、更に又農業の多角化といっても土地改良灌漑排水等多額の投資を必要とする面をもつとすれば、多角化のための投資が果して資本係数を低く維持するかどうか。維持するとみるのは、経済発展の初期においては、農業の潜在的生産力が比較的小額の資本で効果的に動員できる⁷⁾という事実によるのではないか。この点の連関が本書では明かでないようである。

しかし、以上若干のコメントにもかかわらず、筆者は、本書が、後進国経済開発に関するすぐれた入門書となり得るのみならず、この分野における支配的な統一理論の確立に寄与するところが大きいと信ずる。恐らく、基本的理論としては、この程度で充分であって、問題は実践の面にあるのではなかろうか。特に、著者の経歴からいって、国際公共資本の移動や、商品協定に関する問題、或は国連の技術援助計画の実績評価や将来の見透しに関する問題等について、著者がより進んだ、具体的な解明を試みることを期待したいのは、独り筆者だけではないであろう。

4) 松井清編『後進国開発理論の研究』有斐閣、昭和32年、p. 96及びp. 201。

5) 要約すれば、国内的には i) 輸入代替のための農業多角化及び工業化 ii) 農地改革を含む農業改革、国際的には iii) 国際資本移動の強化 iv) 第1次産品の貿易市場における短期変動の除去である、(pp. 359—362)

6) 大川一司『農業の経済分析』第3章参照。

7) 大川、同上書、p. 252。